

## 平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年2月19日

上場会社名 イーシステム株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)  
 コード番号 4322 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.e-system.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 博文  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 大西 浩之 TEL (03) 3516-9200  
 決算取締役会開催日 平成19年2月19日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月27日 単元株制度採用の有無 無

## 1 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	2,016	△36.9	△770	—	△750	—
17年12月期	3,198	△40.3	△482	—	△551	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	△2,588	—	△16,284	55	—	—	△65.4	△9.3	△37.2			
17年12月期	△2,491	—	△17,101	92	—	—	△54.8	△4.7	△17.2			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 158,939株 17年12月期 145,702株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	5,444	—	4,686	—	86.1	10,445	21	
17年12月期	10,623	—	3,222	—	30.3	22,118	22	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 448,666株 17年12月期 145,704株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 1,309株 17年12月期 1,309株

## 2 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,800	—	0	—	0	—
通期	4,000	—	100	—	90	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 200円59銭

## 3 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	—	—	—	—	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,480,699		1,529,949		△950,750
2. 受取手形		800		200		△599
3. 売掛金	※3	1,806,750		227,840		△1,578,910
4. 有価証券		21,899		—		△21,899
5. 商品	※3	325,246		220,048		△105,198
6. 仕掛品		85,606		21,253		△64,353
7. ソフトウェア使用許 諾権	※5	2,284,286		21,821		△2,262,465
8. 貯蔵品		1,551		2,250		699
9. 前渡金		5,677		30,168		24,490
10. 前払費用	※3	177,422		79,468		△97,954
11. 繰延税金資産		358,026		123,064		△234,962
12. 未収消費税等		54,641		—		△54,641
13. 短期貸付金	※3	1,576,856		1,007,081		△569,775
14. 未収入金	※3	31,354		639		△30,715
15. 為替予約		4,923		7,351		2,427
16. その他	※3	15,929		55,307		39,378
貸倒引当金		△655		△128		527
流動資産合計		9,231,018	86.9	3,326,317	61.1	△5,904,701
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		3,433		23,424		
減価償却累計額		△813	2,620	△1,715	21,708	19,088
2. 工具器具備品		79,568		86,358		
減価償却累計額		△59,413	20,155	△60,160	26,197	6,042
有形固定資産合計			22,775		47,905	25,130
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			340,252		87,028	△253,223
2. ソフトウェア仮勘 定			—		40,189	40,189
3. 電話加入権			1,339		1,339	—
無形固定資産合計			341,591		128,557	△213,034

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		267,520		532,260		264,739
2. 関係会社株式		439,255		907,681		468,426
3. 出資金		185		—		△185
4. 関係会社出資金		45,145		—		△45,145
5. 従業員長期貸付金		77,971		722		△77,249
6. 役員長期貸付金		—		68,386		68,386
7. 関係会社長期貸付金		—		185,400		185,400
8. 破産更生債権等		103,165		211,771		108,606
9. 長期前払費用		—		123,555		123,555
10. 繰延税金資産		79,615		—		△79,615
11. 差入保証金		49,016		80,091		31,075
12. 保険積立金		57,671		31,694		△25,976
13. ゴルフ会員権		11,953		11,953		—
貸倒引当金		△103,180		△211,797		△108,616
投資その他の資産合計		1,028,317	9.7	1,941,719	35.6	913,402
固定資産合計		1,392,683	13.1	2,118,182	38.9	725,498
資産合計		10,623,702	100.0	5,444,499	100.0	△5,179,202
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	1,219,495		103,159		△1,116,336
2. 短期借入金		1,350,000		—		△1,350,000
3. 1年内償還予定の社債		1,260,000		—		△1,260,000
4. 未払金		65,369		53,666		△11,702
5. 未払費用		6,577		—		△6,577
6. 未払法人税等		19,922		15,648		△4,274
7. 株式売却未実現利益	※6	777,481		309,721		△467,759
8. 前受金		91,936		804		△91,131
9. 預り金		12,976		861		△12,115
10. 前受収益		29,025		172,824		143,798
11. その他		—		10,336		10,336
流動負債合計		4,832,785	45.5	667,022	12.2	△4,165,762

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債		420,000		—		△420,000
2. 新株予約権付社債		2,000,000		—		△2,000,000
3. 退職給付引当金		47,877		33,397		△14,479
4. 役員退職慰労引当金		100,326		43,792		△56,533
5. 繰延税金負債		—		7,864		7,864
6. その他		—		6,010		6,010
固定負債合計		2,568,203	24.2	91,065	1.7	△2,477,137
負債合計		7,400,989	69.7	758,088	13.9	△6,642,900

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		2,982,008	28.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,427,208			—	
資本剰余金合計			2,427,208	22.8	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		2,619			—	
2. 当期末処理損失		2,010,774			—	
利益剰余金合計			△2,008,155	△18.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※4		156	0.0	—	—
V 自己株式	※2		△178,505	△1.7	—	—
資本合計			3,222,713	30.3	—	—
負債・資本合計			10,623,702	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	5,002,925	91.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			4,447,846	
資本剰余金合計			—	—	4,447,846	81.7
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—			873	
繰越利益剰余金		—			△4,597,280	—
利益剰余金合計			—	—	△4,596,407	△84.4
4. 自己株式			—	—	△178,512	△3.3
株主資本合計			—	—	4,675,852	85.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			—	—	10,559	0.2
純資産合計			—	—	4,686,411	86.1
負債純資産合計			—	—	5,444,499	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. S I ビジネスサービス		1,581,777		677,269		
2. ライセンス等ビジネス サービス		1,194,290		1,193,269		
3. ソフトウェア等販売		422,182	3,198,250	146,085	2,016,623	100.0 △1,181,627
II 売上原価						
1. S I ビジネスサービス		1,213,941		619,732		
2. ライセンス等ビジネス サービス		813,245		829,603		
3. ソフトウェア等販売		356,921	2,384,108	61,612	1,510,948	74.9 873,159
売上総利益			814,142		505,675	25.1 △308,467
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		89,188		64,152		
2. 給料手当		344,405		237,064		
3. 退職給付費用		9,369		5,958		
4. 法定福利費		38,806		32,395		
5. 福利厚生費		8,970		8,389		
6. 貸倒引当金繰入額		72,096		108,292		
7. 役員退職慰労金		3,953		2,493		
8. 役員退職慰労引当金繰 入額		9,181		11,502		
9. 旅費交通費		40,572		23,172		
10. 減価償却費		57,379		56,735		
11. 租税公課		20,271		24,771		
12. 広告宣伝費		6,375		79,428		
13. 支払報酬手数料		108,535		129,690		
14. 業務委託費		321,672		237,330		
15. 通信費		19,706		17,339		
16. 水道光熱費		7,613		5,461		
17. 消耗品費		6,810		—		
18. 事務用品費		2,853		—		
19. 事務用消耗品費		—		12,476		
20. 地代家賃		44,026		51,552		
21. リース料		21,640		18,525		
22. その他		63,079	1,296,510	149,309	1,276,042	63.3 20,467
営業損失			482,367	△15.1	770,367	△38.2 △287,999



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
法人税、住民税 及び事業税		4,430		5,566				
法人税等調整額		△99,380	△94,950	△3.0	315,302	320,869	15.9	△415,819
当期純損失			2,491,785	△77.9		2,588,252	△128.3	△96,466
前期繰越利益			481,011			—		—
当期末処理損失			2,010,774			—		—

売上原価明細書

1. S I ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		201,839	16.9	61,824	9.4
II 外注費		488,235	40.9	294,315	44.8
III 経費		504,530	42.2	300,388	45.8
1. 旅費交通費		11,675		1,178	
2. 減価償却費		150,038		168,047	
3. 賃借料		22,359		5,357	
4. ハードウェア等		302,956		121,162	
5. その他		17,501		4,643	
当期総製造費用		1,194,605	100.0	656,528	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,635		19,581	
合計		1,284,240		676,109	
期末仕掛品たな卸高		19,581		20,939	
他勘定振替高	※	50,717		35,437	
S I ビジネスサービス原価		1,213,941		619,732	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア	50,717	—
ソフトウェア仮勘定	—	24,698
棚卸評価損	—	10,738

2. ライセンス等ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		57,827	6.6	73,206	9.4
II 外注費		113,648	12.9	154,541	19.9
III 経費		707,359	80.5	549,244	70.7
1. 旅費交通費		2,629		3,123	
2. 減価償却費		129,519		38,959	
3. 賃借料		5,543		6,695	
4. ライセンス料		42,558		33,648	
5. ハードウェア等		517,916		456,963	
6. 通信費		4,072		3,133	
7. その他		5,119		6,721	
当期総製造費用		878,835	100.0	776,992	100.0
期首仕掛品たな卸高		435		66,025	
合計		879,271		843,018	
期末仕掛品たな卸高		66,025		313	
当期製品製造原価		813,245		842,704	
期首製品たな卸高		0		0	
計		813,245		842,704	
期末製品たな卸高		0		—	
他勘定振替高	※	—		13,101	
ライセンス等ビジネスサービス 原価		813,245		829,603	

(注) 受託開発業務の原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。また、その他の原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。

※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	—	10,491
棚卸評価損	—	2,610

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月28日)	
区分	金額 (千円)	
I 当期末処理損失		2,010,774
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	873	873
合計		2,009,901
III 次期繰越損失		2,009,901

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	
			その他利益剰余金			
			特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	2,982,008	2,427,208	2,619	△2,010,774	△178,505	3,222,557
事業年度中の変動額						
新株予約権の発行						
新株の発行	2,020,916	2,020,637				4,041,554
新株予約権の買入償還						
特別償却準備金の取崩			△1,746	1,746		—
当期純利益				△2,588,252		△2,588,252
自己株式の取得					△6	△6
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	2,020,916	2,020,637	△1,746	△2,586,506	△6	1,453,295
平成18年3月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	873	△4,597,280	△178,512	4,675,852

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	156	156		3,222,713
事業年度中の変動額				
新株予約権の発行			250,000	250,000
新株の発行			△16,250	4,025,304
新株予約権の買入償還			△233,750	△233,750
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				△2,588,252
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	10,402	10,402		10,402
事業年度中の変動額合計（千円）	10,402	10,402	—	1,463,697
平成18年12月31日 残高（千円）	10,559	10,559	—	4,686,411

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) ソフトウェア使用許諾権 同 左</p> <p>(4) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～15年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同 左 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
7. 収益及び費用の計上基準	(1) 売上 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。 (2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権および更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費（ハードウェア等）で処理しております。	(1) 売上 同 左 (2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(追加情報) ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料は、従来更新期限が到来した時点で費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ1,591千円多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,686,411千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「消耗品費」及び「事務用品費」については、当事業年度より一括して「事務用消耗品費」として表示しております。</p> <p>「新株発行費」については、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																				
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">224,064株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">147,013株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	224,064株	発行済株式総数	普通株式	147,013株	—————														
授権株式数	普通株式	224,064株																			
発行済株式総数	普通株式	147,013株																			
<p>※2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,309株であります。</p>	—————																				
<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">223,120千円</td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,411,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">114,759千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する資産として、立替金、未収入金、前払費用、商品、未収収益が285,519千円あります。</p>	流動資産		売掛金	223,120千円	短期貸付金	1,411,000千円	流動負債		買掛金	114,759千円	<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,386千円</td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">862,600千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,694千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	90,386千円	短期貸付金	862,600千円	流動負債		買掛金	59,694千円
流動資産																					
売掛金	223,120千円																				
短期貸付金	1,411,000千円																				
流動負債																					
買掛金	114,759千円																				
流動資産																					
売掛金	90,386千円																				
短期貸付金	862,600千円																				
流動負債																					
買掛金	59,694千円																				
<p>※4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が156千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	—————																				
<p>※5. ソフトウェア使用許諾権</p> <p>顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。</p>	<p>※5. ソフトウェア使用許諾権</p> <p>同 左</p>																				
<p>※6. 株式売却未実現利益</p> <p>保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益を繰り延べたものであります。</p>	<p>※6. 株式売却未実現利益</p> <p>同 左</p>																				
<p>7. 資本の欠損の額は2,186,660千円であります。</p>	—————																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息                    9,710千円 業務受託手数料            9,573千円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 受取利息                    30,734千円 業務受託手数料            9,040千円
※2. 固定資産除却損は、建物3,228千円、工具器具備品973千円であります。	※2. 固定資産除却損は、建物15千円、工具器具備品736千円、ソフトウェア590千円であります。
_____	※3. 過年度に保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益の戻入であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,309	0	—	1,309
合計	1,309	0	—	1,309

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,526</td> <td style="text-align: right;">10,124</td> <td style="text-align: right;">5,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">125,886</td> <td style="text-align: right;">73,051</td> <td style="text-align: right;">52,835</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">141,412</td> <td style="text-align: right;">83,175</td> <td style="text-align: right;">58,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,526	10,124	5,401	工具器具備品	125,886	73,051	52,835	合計	141,412	83,175	58,237	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,526</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> <td style="text-align: right;">3,763</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">85,337</td> <td style="text-align: right;">43,493</td> <td style="text-align: right;">41,844</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">92,863</td> <td style="text-align: right;">47,256</td> <td style="text-align: right;">45,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,526	3,763	3,763	工具器具備品	85,337	43,493	41,844	合計	92,863	47,256	45,607
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	15,526	10,124	5,401																														
工具器具備品	125,886	73,051	52,835																														
合計	141,412	83,175	58,237																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	7,526	3,763	3,763																														
工具器具備品	85,337	43,493	41,844																														
合計	92,863	47,256	45,607																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,579千円	1年超	38,418千円	合計	58,998千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,275千円	1年超	27,143千円	合計	46,419千円																				
1年内	20,579千円																																
1年超	38,418千円																																
合計	58,998千円																																
1年内	19,275千円																																
1年超	27,143千円																																
合計	46,419千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,724千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,939千円	減価償却費相当額	27,724千円	支払利息相当額	1,581千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,776千円	減価償却費相当額	21,747千円	支払利息相当額	1,463千円																				
支払リース料	28,939千円																																
減価償却費相当額	27,724千円																																
支払利息相当額	1,581千円																																
支払リース料	22,776千円																																
減価償却費相当額	21,747千円																																
支払利息相当額	1,463千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同 左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

② 有価証券

前事業年度末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,297</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,656</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,988</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">70,031</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">40,832</td> </tr> <tr> <td>たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">639,024</td> </tr> <tr> <td>契約解除損失</td> <td style="text-align: right;">174,353</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,355</td> </tr> <tr> <td>株式売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">316,434</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">44,356</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">28,695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389,916</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△948,964</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,951</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,198</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">437,642</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">358,026</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">79,615</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,297	未払賞与損金不算入額	7,656	貸倒引当金繰入限度超過額	41,988	ソフトウェア償却超過額	70,031	役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832	たな卸評価損	639,024	契約解除損失	174,353	未払事業税	6,355	株式売却未実現利益	316,434	関係会社株式評価損	44,356	繰越欠損金	28,695	その他	888	繰延税金資産小計	1,389,916	評価性引当額	△948,964	繰延税金資産合計	440,951	(繰延税金負債)	(千円)	特別償却準備金	1,198	その他有価証券評価差額金	107	その他	2,003	繰延税金負債合計	3,309	繰延税金資産の純額	437,642		(千円)	流動資産－繰延税金資産	358,026	固定資産－繰延税金資産	79,615	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,703</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">43,228</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,823</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,544,718</td> </tr> <tr> <td>契約解除損失</td> <td style="text-align: right;">174,353</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,127</td> </tr> <tr> <td>株式売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">126,056</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">125,756</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">166,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,312,399</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,186,342</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,056</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,247</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,856</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,199</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">123,064</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	(繰延税金資産)	(千円)	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,703	貸倒引当金繰入限度超過額	86,201	ソフトウェア償却超過額	43,228	役員退職慰労引当金繰入超過額	17,823	たな卸資産評価損	1,544,718	契約解除損失	174,353	未払事業税	5,127	株式売却未実現利益	126,056	関係会社株式評価損	125,756	繰越欠損金	166,711	その他	8,717	繰延税金資産小計	2,312,399	評価性引当額	△2,186,342	繰延税金資産合計	126,056	(繰延税金負債)	(千円)	特別償却準備金	617	その他有価証券評価差額金	7,247	その他	2,992	繰延税金負債合計	10,856	繰延税金資産の純額	115,199		(千円)	流動資産－繰延税金資産	123,064	固定負債－繰延税金負債	7,864
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,297																																																																																																		
未払賞与損金不算入額	7,656																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	41,988																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	70,031																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	40,832																																																																																																		
たな卸評価損	639,024																																																																																																		
契約解除損失	174,353																																																																																																		
未払事業税	6,355																																																																																																		
株式売却未実現利益	316,434																																																																																																		
関係会社株式評価損	44,356																																																																																																		
繰越欠損金	28,695																																																																																																		
その他	888																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,389,916																																																																																																		
評価性引当額	△948,964																																																																																																		
繰延税金資産合計	440,951																																																																																																		
(繰延税金負債)	(千円)																																																																																																		
特別償却準備金	1,198																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	107																																																																																																		
その他	2,003																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,309																																																																																																		
繰延税金資産の純額	437,642																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	358,026																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	79,615																																																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,703																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	86,201																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	43,228																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入超過額	17,823																																																																																																		
たな卸資産評価損	1,544,718																																																																																																		
契約解除損失	174,353																																																																																																		
未払事業税	5,127																																																																																																		
株式売却未実現利益	126,056																																																																																																		
関係会社株式評価損	125,756																																																																																																		
繰越欠損金	166,711																																																																																																		
その他	8,717																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,312,399																																																																																																		
評価性引当額	△2,186,342																																																																																																		
繰延税金資産合計	126,056																																																																																																		
(繰延税金負債)	(千円)																																																																																																		
特別償却準備金	617																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,247																																																																																																		
その他	2,992																																																																																																		
繰延税金負債合計	10,856																																																																																																		
繰延税金資産の純額	115,199																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	123,064																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	7,864																																																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 22,118円22銭	1株当たり純資産額 10,445円 21銭
1株当たり当期純損失金額 17,101円92銭	1株当たり当期純損失金額 16,284円 55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	2,491,785	2,588,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,491,785	2,588,252
期中平均株式数(株)	145,702	158,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,766株</p> <p>平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 386株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 832株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 432個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 417個</p>	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成12年9月12日臨時株主総会決議 3,642株</p> <p>平成12年10月19日臨時株主総会決議 48株</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 100株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 339個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 265個</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 株式交換に関する覚書の締結及び解除 当社および株式会社ジャレコは、日本市場におけるCRM導入の加速等を目的として、平成18年1月30日に両社の取締役会において、今後の経営の交流を前提として平成18年5月1日に株式交換を行う予定とする決議を行い、覚書を締結しました。 しかし、その後、当社と株式会社ジャレコとの間で協議を重ねた結果、株式交換に関する具体的な諸条件について最終合意に至らなかったため、平成18年2月27日の取締役会において、当該株式交換に関する覚書を解除することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式会社アイカルの株式取得による子会社化 当社は、平成18年2月10日、ITXネクストリーム1号投資事業組合(ITXN)と連携し、株式会社アイカルを第三者割当増資の引受および株式譲渡契約により子会社化することに関してITXN並びに株式会社コンピューター利用技術研究所、株式会社アイカル及び前2社の代表取締役である執行信昭氏と合意書を締結することを取締役会決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社となる会社の概要(平成18年2月10日現在)</p> <p>① 商号 株式会社アイカル ② 本社所在地 福岡県福岡市早良区百道浜2丁目1番22号 ③ 設立年月日 平成14年12月2日 ④ 代表者 代表取締役社長 執行信昭 ⑤ 資本金 114,500千円 ⑥ 事業内容 多次元データベース「CACHE」販売・関連システム開発・保守等 ⑦ 従業員数 25名 ⑧ 発行済株式数 4,040株 ⑨ 株主 株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</p> <p>(2) 株式取得の概要</p> <p>① アイカル既存株主からITXNに対するアイカル株式譲渡 譲渡株式数 普通株式 4,040株 譲渡価額 1株につき金16,400円 譲渡日 平成18年2月13日 譲渡主 株式会社コンピューター利用技術研究所、執行信昭</p> <p>② アイカルからITXNに対する第三者割当増資 発行新株式数 普通株式 4,651株 発行価額 1株につき金17,200円 払込期日 平成18年2月24日</p>	<p>1. 損害賠償請求訴訟について 当社は、TIS株式会社よりソフトウェア使用許諾権の販売契約解除に基づく損害賠償債務不存在確認の訴えを平成17年7月15日東京地方裁判所に提起されました。 これに対し、当社は平成17年8月25日、TIS株式会社に対して、損害賠償請求訴訟(請求額4億6,480万円)を同裁判所に提起致しました。本件は、TIS株式会社による違法な行為により当社が被った損害の賠償を求めるものであり、平成17年7月15日にTIS株式会社により提起された損害賠償債務不存在確認請求訴訟の反訴として提起したものであります。 平成19年2月15日に同裁判所にて、当社の請求を棄却する判決が下されました。 なお、今後の控訴については、未定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>③ アイカルからイーシステムに対する第三者割当増資</p> <p>発行新株式数 普通株式 5,814株 発行価額 1株につき金17,200円 払込期日 平成18年4月21日(予定)</p> <p>④ ITXNからイーシステムに対するアイカル株式譲渡</p> <p>発行新株式数 普通株式 2,020株 譲渡価額 1株につき金17,200円 譲渡日 平成18年4月21日(予定)</p> <p>3. エブリパスジャパン株式会社の事業終了について 当社取引先であるエブリパスジャパン株式会(以下「同社」)より平成18年1月9日に同社が事業を終了するという通知を受けました。 当社は、同社の販売代理店であり、同社製ソフトウェアを当社顧客に販売すると同時に、サポートサービス契約を締結しております。この契約履行のため同社ともサポートサービス契約を締結し、サービスを受けております。 当社は、同社の債務整理を行う代理人に対し、保守料返還及び今後当社が顧客に対するサポートサービスを継続して履行するために必要な情報提供の要請を行っております。 今後、同社よりサポートサービスの提供を受けられない場合、当社は顧客に対するサポートサービス提供義務を履行できない可能性があります。当該事象が当社の営業活動及び財務諸表に与える影響は、不明であります。</p> <p>4. 新株予約権の発行について 平成18年3月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 当社および当社の関係会社の業績向上に対する意欲や士気を高めるため。</p> <p>(2) 新株予約権割当の対象者 当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員</p> <p>(3) 新株予約権発行の要領</p> <p>① 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式2,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>② 新株予約権の総数 2,000個（新株予約権 1 個あたりの目的となる普通株式数 1 株。ただし、前項 1 に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）を上限とする。</p> <p>③ 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>④ 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に新株予約権 1 個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、その金額が新株予約権発行日の当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使ならびに商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権の行使による場合を除く。）が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>調整後行使価額＝調整前行使価額× 既発行株式数＋<math>\frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}</math></p> <p style="text-align: center;">既発行株式数＋新規発行株式数</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとする。</p> <p>⑤ 新株予約権を行使することができる期間 平成20年 4月 1日から平成28年 3月28日まで</p> <p>⑥ 新株予約権の行使の条件</p> <p>(a) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、自己都合（死亡による場合を除く）または早期退職もしくは定年退職により退職した場合、取締役会で特に認められた場合に限りその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(b) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(c) 新株予約権の譲渡・質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>(d) その他の条件については、平成18年 3月28日開催の当社定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役、顧問及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによるものとする。</p> <p>⑦ 新株予約権の消却事由および条件</p> <p>(a) 当社が消滅会社となる合併契約書の議案が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき</p> <p style="padding-left: 2em;">株主総会で承認されたときは、当社は本件新株予約権を無償で消却できるものとする。</p> <p>(b) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が⑥(a)に定める条件を満たさない状態となり権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却できるものとする。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。</p> <p>⑧ 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>⑨ その他細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については取締役会決議により決定するものとする。</p>	